

業 務 速 報

平成24年度運営方針について経営協議会開催 万全な地震対策・津波対策を！ リニア中央新幹線建設は住民の 賛同なしでは進めれない！ 65歳まで希望する社員全員の雇用確保を！

本部は3月30日、平成24年度運営方針について経営協議会を開催しました。はじめに会社から、平成24年度の運営方針と設備投資について説明がありました。その中で「東海道新幹線をはじめとする安全安定・輸送の確保を最優先に取り組み、N700Aの投入、在来線車両の取替等により輸送サービスの充実に引き続き努めるとともに、長期的展望に立って、中央新幹線計画を着実に推進する。更に、名古屋駅ビル計画等の諸施策を推進する」として、「収益力の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化と低コスト化、及び技術レベルの不断の向上に取り組むことで、引き続き経営体力の充実を図る」と主旨を示しました。また12項目の具体的取り組みについて説明がされました。関連設備投資については、J R 発足以降最大となる連結で3,480億円、単体で3,240億円（うち安全関連投資1,490億円）とし、特に山梨リニア実験線42.8kmへの延伸と設備の全面的な更新を進めるために1,050億円の投資をするとしました。本部は、淵上委員長から地震対策・津波対策についての具体的対策を求めるとともに、リニア中央新幹線建設資金の問題や建設ルートとされている地元住民への不十分な説明、住民の賛同なしに建設を進めることはできないと主張しました。更に、高齢者雇用安定法の改正の動きにある中で希望者全員の65歳までの雇用の確保をすること、60歳以上の雇用条件を撤廃すること等を会社に迫りました。以下その内容です。

< 平成24年度運営方針項目 >

1. 安全・安定輸送確保に向けた着実な取り組み
2. 東海道新幹線における輸送サービスの充実
3. 在来線における輸送サービスの充実
4. 中央新幹線計画の推進

5. 山梨リニア実験線の延伸工事の推進及び超電導リニア技術のブラッシュアップ
6. 低コスト化の推進と長期債務縮減による経営体力の強化
7. 営業施策の強化
8. 技術力の強化・技術開発の促進
9. 関連事業の着実な推進
10. 高速鉄道システムの海外展開の追求
11. 社員育成及び労使関係の充実
12. 地球環境保全の取り組み

＜淵上委員長の質問と回答＞

1. 地震対策・大津波対策について

- (1) 3.11の東日本大震災で、J R 東日本の鉄道においても大きな被害を受けた。その被害状況等を把握し教訓にして、J R 東海で地震対策として新たに行ったもの、実施する予定のもの、また検討している事があれば明らかにすること。合わせて、会社がこの間地震対策として進めてきた脱線逸脱防止対策及び耐震補強の進捗状況を明らかにすること。

【回答】

この間の対策として、衛星携帯電話の増配備をした。災害時に強い情報収集手段の整備をおこなってきている。ヘリコプター、緊急自動車等を活用し、いち早く被害状況の把握ができるようにしてきた。

帰宅困難となったお客様や社員に対する必要な対策を実施している。平成7年の阪神・淡路大地震の教訓から高架橋柱、盛土の構造物の耐震補強や、新幹線第2指令所の設置、落橋防止工の設置を進めてきている。平成17年には東海道新幹線の改良型早期地震警報システム（テラス）を導入してきた。強い地震が想定される地域については耐震補強工事が26年度には完了する予定である。平成21年度からは、脱線逸脱防止対策も実施してきている。平成24年度には脱線防止ガードを140kmのうち残りの59kmに設置していく。車両の脱線逸脱装置は139編成のうち残る14編成への設置を平成24年度に終え全て終了する。

- (2) 3.11の東日本大地震において、J R 東海エリアにおいても大津波警報が発令された地域があり、在来線は運転を中止したが東海道新幹線は通常運行を行った。私たちは大津波警報が発令されている中で新幹線が通常運行を行ったことに対し、安全上重大な問題があると指摘してきた。しかし、会社は、「自治体のハザードマップを参考にして適切に対応した」との回答してきたが、東海地方での大地震が想定されている中で、東日本大震災における大津波の甚大な被害の状況を教訓にして、会社として、新たな津波への対策を行ったものはあるのか。また、検討している事があれば明らかにすること。

【回答】

津波対策については、避難誘導方法の見直し、条件によって乗務員の自主判断による避難誘導をすることとした。また、避難誘導に必要なマップを携帯させることとした。在来線全車両に情報収集に必要なラジオを搭載してきた。東日本大震災以前から新幹線・在来線では津波避難の手順を定めて、乗務員に教育を実施してきている。また、津波危険予想地域を暫定的に見直しもした。従来自治体のハザードマップにより50cm以上の浸水が想定される地域を指定してきたが、少しでも浸水が予想される全ての地域に拡大をした。今後国から被害想定を受けて、自治体がハザー

ドマップを見直せば適切に対応する。津波危険予想地域に侵入しようとする列車に対しては、手前の駅にて抑止手配をする。また、避難誘導ができるよう津波からの避難を示すものを設置した。

(3) 2月4日、政府は首都直下型地震の想定規模についてM8を想定した対策に見直すと発表した。これを受けてJ R東日本は首都圏の鉄道設備の耐震補強対策を発表した。J R東海として新たな地震対策を行うのか明らかにすること。

【回答】

この間、静岡の激震に対する対策も会社として取り込んできた。東日本のエリアにおいて高架橋柱が倒れた事はなかったため、今やっている地震対策を着々とやっていく。全てが完璧だとは言えない。新たな知見があれば対策を講じていく。

2. リニア中央新幹線の建設について

(1) J R東海誌の2012年1月号において葛西会長は「長期債務は平成23年度に3兆円を切るまでになり金利負担も毎年3,500億円から1,000億円程度に減少し、それらが超電動リニアによる中央新幹線を建設していく際の原資としていく」と述べ、また2月号において阿久津副社長も同じような事を述べている。会社はこの間、リニア中央新幹線の建設を進めるに当たっての収入見込みについて、単体で1兆1,960億円としているが、葛西会長や阿久津副社長の主張は、この間会社が述べてきた単体収入に関係なく建設を進めると主張しているのか、明らかにすること。

【回答】

単体収入は、試算をしたときの収入である。試算をしたときの収入にこだわって云々ではない。試算とは、何十年かの計画を立ててJ R東海として十分やっていけるか判断したものである。

(2) J R東海誌の2012年1月号において葛西会長は、海外展開についての現状について、新幹線技術についてはテキサス、超伝導リニア技術はワシントンからボルチモア間へのマーケティング活動を展開していると述べられているが、その進捗状況について明らかにすること。

【回答】

海外の情勢や企業に精通したコンサルタントにより、調査・営業活動を行っている。テキサスについてはN700型、ワシントンからボルチモアについてはS Cマグレブとして調査をしている。N700型・S Cマグレブに資金を拠出したい企業をつくりだすために働き掛けをしている。

(3) 会社は、2027年、東京から名古屋間でリニア中央新幹線を開業するため、2014年度の着工に向けて計画を進めているが、その進捗状況について明らかにすること。また、中間駅の候補地域において環境影響評価報告書を公表し、関係自治体の説明会を行っているが、住民からは「説明は極めて不十分である」との声がマスコミに取り上げられている。中央リニア新幹線建設を進めていくためには住民の賛同がなければ建設を進める事はできない。住民の理解を得るために具体的な説明を行っていくべきであると考えるが見解を明らかにすること。

【回答】

昨年5月に国土交通大臣から建設主体とされた。4月に公布された環境影響評価法の改正の認識を踏まえ、中央新幹線計画段階環境配慮書を昨年6月長野県は8月に公表し、概略のルートを示した。昨年の9月、中央新幹線環境評価方法書を報告し、沿線各地域において説明会を開催してきた。今年2月から3月に7都県から知事に意見をいただいた。現在は環境影響の調査を進めている。今後は環境影響評価

報告をとりまとめて環境評価影響準備書を報告することとなる。説明は56箇所で行った。説明が不十分であるという意見があるが、現段階では3kmという円の中での説明であり建設場所が決まっていなかったため具体的な説明はできない。地元の意見も含めてできる限り説明をしてきている。また、7都県からの意見は、真摯に受け止めていく。

3. 60歳以降の雇用確保について

(1) 2012年度賃金引き上げに関する団体交渉において、来年4月から実施予定の年金支給年齢の引き上げに伴い、高齢者雇用安定法の改正が国会で審議されている事に併せて、60歳以降の希望する社員全員が65歳まで雇用されるように、雇用条件の撤廃を求めてきた。しかし、会社は法律が変わるまでは条件の撤廃はしないとの回答であった。改めて高齢者雇用安定法の趣旨に基づき雇用条件の撤廃をすること。

【回答】

現段階において希望者全員の雇用と基準の撤廃をする考えはない。ただ、年金の関係（報酬比例部分の段階的引き上げ）は、承知をしている。そのことを踏まえ不断に検討を重ねていく。

4. 東海道新幹線の輸送体制についてはN700系の完全投入及びE X - I Cカードの導入により効率化施策を進めてきたが、基本的なハード対策は終了してきたと認識している。この体制での収入を元に中央リニア新幹線の建設を進めていくこととなる。今後の効率化等、業務遂行体制について検討していることがあれば明らかにすること。

【回答】

基本的にハードについて更新は行っていく。設備投資は増えてくる。収入の確保のためには効率化や人員の配置は大切な事である。具体的なものが出てきたときには説明をする。徹底した効率化はより一層取り組んでいかなくてはならない。

高架橋の耐震補強はまだ終わっていない！

組合：現在高架橋の耐震補強として、高架橋に鋼板を巻いているが、未だ工事が終わっていない箇所があるが、全てが終わったのか。

会社：ほぼ終了したが、一部高架下の開発に関係する箇所については未だ終了していない。

組合：東京から品川間にある1km区間は終了していない。

会社：今後進めていくことになる。

組合：首都直下型地震の想定規模についてM8を想定した対策は説明した通りなのか。

会社：地震対策について新たな知見が出れば放置せずに対策を検討していく。

組合：J R 東海として、主体的に東日本大震災の教訓を活かした対策はないのか。

会社：会社として新たなことを知ればそれに対応する。

効率化等の業務体制の今後の見通しを示せ！

組合：阿久津副社長が、J R 東海誌2月号で「贅肉をそぎ落とす」と言っているが何を意味しているのか。

会社：副社長は、分かりやすい表現にした。業務全般にわたり効率化と、低コスト化を実施していくことである。設備投資についてはできるだけ低コスト化を目指す

していく。

組合：会社は、この間業務運営体制の見直しをしてきた。高齢者能力の活用、部外能力の活用、直営能力の活用という３つの能力の活用をして、当面する業務運営の見直しをしてきた。そのような、大きな期間での考え方として専任社員制度や外注施策の導入をしてきた。このような基本的なスタンスに関する考え方はあるのか。検修職場では、協力会社から出向者を採って技術交流をしている。将来検修業務の外注化などの程度視野に入れているのか。

会社：質問された内容は、重要な事柄でありしっかりと考えてやっていく。具体的なものは具体的なものができればそのときに示す。

組合：単年度毎に示すのか。

会社：分からない。過去の時代に適応した業務体制の見直しなどのように長期間を見据えたものを示すこともある。それ以外は、単年度の要員計画で説明する。リニアの建設を踏まえた15年ということもある。受注的なものを踏まえ検討していく形となるが今は示すものはない。

リニア中央新幹線7都県の意見を明らかにせよ！

組合：2月から3月にかけての7都県からの意見を明らかにすること。

会社：資料を持ち合わせていないので答えられない。

組合：7都県からの意見の項目は何件位あったのか。

会社：答えられない。

以 上